

事務事業評価表

○基礎情報

課名		社会教育課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	5	自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する	山田 佳世恵	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				2	0	1	1	4	39	1.6

※小和田公民館

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
社会教育主催事業・イベントの参加者数	47,051人	48,000人	48,296人	46,107人	47,107人	48,593人
文化財の指定件数	39件	43件	42件	42件	43件	45件

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行政 改革								
1	公民館運営審議会	各種事業や公民館が抱える現代的課題や地域課題について、調査・審議を行い社会教育の振興を目指す。	自治事務				0.16	一般	323 ----- 279	運営審議会の開催回数(定例会)	4回	4回	S	
2	公民館利用者活動支援事業	公民館の利用者のために、運営・業務管理を行い、サークル・団体等の公民館での学習活動が円滑に行えるようにする。	自治事務				1.61	一般	8,517 ----- 8,361	開館日数	308日	308日	S	
3	施設維持管理	利用者が公民館を支障なく利用できるように施設の維持管理を行い、快適な公民館にする。	自治事務				0.24	一般	8,974 ----- 8,600	施設維持管理日数	366日	366日	S	
4	施設保守点検	利用者が公民館を支障なく利用できるように施設の保守点検を行う。	自治事務				0.21	一般	0 ----- 0	実施回数	1～4回	4回	S	
5	社会的要請課題をテーマとした事業	社会的要請課題をテーマとした様々な事業を実施し、市民の学習活動の活性化と課題解決の一助とする。	自治事務	●			0.59	一般	134 ----- 162	開催事業数(参加者数)	8事業	9事業(276人)	S	
6	子ども事業	子どもや親子を対象とした体験学習事業を実施し、子どもと大人の交流を促進し地域づくりと子どもの居場所づくりを行う。	自治事務	●			0.81	一般	242 ----- 206	開催事業数(参加者数)	14事業	11事業(1,168人)	A	●
7	公民館ふれあい事業	気軽に参加できる事業をととして、公民館に多くの地域の人が集うことにより地域コミュニティを創造する。	自治事務				0.52	一般	182 ----- 25	開催事業数(参加者数)	5事業	4事業(108人)	S	

8	家庭教育支援関連事業	市民の学習活動の活性化を図り、家庭教育を推進する。	自治事務	●			0.39	一般	257 ----- 183	開催事業数 (参加者数)	5事業	6事業 (1,560人)	S	
9	地域交流事業	地域交流の場を提供し、地域の活性化を図る。	自治事務	●			0.49	一般	314 ----- 309	開催事業数 (参加者数)	4事業	5事業 (1,197人)	S	
10	学習成果の還元事業	学習成果を生かす機会や発表、交流の場を提供する。	自治事務	●			0.69	一般	250 ----- 250	開催事業数	2事業	3事業(うち音楽祭794人、公民館まつり延4,500人、ロビー展14回)	S	
11	次世代育成ネットワーク事業	学校・家庭・地域が連携し次世代育成を図る。	自治事務				0.10	一般	0 ----- 0	連携する事業数(年間)	2事業	2事業(115人参加)	S	
12	学習情報の提供	学習情報の収集、整理を行い、求めに応じた学習情報の提供を行う。	自治事務				0.18	一般	0 ----- 0	情報誌の発行回数	年6回	7回(情報紙こわだ、公民館だより合計3000部)	S	
13	災害応急対策活動	本市域に、地震動、津浪等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を館として迅速的確に対処する。	自治事務				0.07	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
14	庁内共回事務	-	自治事務				0.08	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
合計							6.14	予算 ----- 決算	19,193 ----- 18,375					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析

小和田公民館の事務事業は、「災害応急対策活動」「庁内共回事務」を除き12事業であり、「A」評価の事業である「子ども事業」を除き、他の事業は、すべて「S」評価となっている。

指標の達成状況

「S」評価の事業においては、「公民館ふれあい事業」が目標値である開催事業数5事業のところ実績が4事業と、達成状況が「80%」である以外は、すべて目標値を超えており、一定の成果があったと考えている。公民館が実施している事業は、教育基本計画の目標や指標に沿った事業を展開しているものであり、毎年度事業内容を検討し、社会的な課題等を扱った事業を実施している。また、子どもと大人の交流を促進し、地域づくりと子どもの居場所づくりを行うための事業である「子ども事業」については、目標値である14事業のうち実績値が11事業に留まり、「79.8%」の達成度となった。「子ども事業」の参加者数は1,163人となっている。開催事業数の達成度は、80%を超えていないが、全事業日数を合計すると31日間の開催となっており、子ども達の居場所づくりとしての施設の役割は果たしているものと考え、「A」評価とした。

施設の現状と今後に向けて

平成27年4月に開館した松浪コミュニティセンターの利用者数は約3万人であり、地域の集会施設の充実が図られた。一方、小和田公民館の利用者数(平成27年度63,128人)は、4%(2,537人)の微減となっているものの、施設の利用者数にカウントしていないロビー利用についても、平日放課後や土日は多くの子どもが来館している。両施設の利用者数の合計が9万人を超える現状においては、両施設が地域活動の拠点施設として、地域の活性化に一定の役割を果たしているものと考えられる。今後の屋間人口の増加を見据えると、互いの施設の利点を生かし連携していくことが必要となる。特に公民館においては、貸館としての性格もあるが、社会教育の拠点施設として、地域課題の解決に向けた学習機会の提供、人材の育成等を踏まえた事業展開を行い、松浪コミュニティセンターの開館により活動拠点の提供という量的側面はある程度充足されたものの、今後は、よりいっそう利用者の声を聴きながら事業の企画・展開を行い、質的向上を図っていく必要がある。また、こども事業、社会的要請課題に対応する事業等、市長部局の所管課がすでに実施している場合もあるので、会場の提供など、より市民に身近な公民館を利用し所管課と一体となり相乗効果を図る取組を行っていきたい。

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		